

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	453,076	流 動 負 債	850,710
現金及び預金	49,703	買掛金	155,335
受取手形	37,399	短期借入金	531,000
売掛金	343,942	未払金	102,383
貯蔵品	15,101	未払法人税等	6,748
副産物	134	未払消費税等	3,160
前払費用	1,238	預り金	9,082
短期貸付金	1,180	賞与引当金	43,000
未収入金	4,376		
固 定 資 産	1,842,338	固 定 負 債	106,000
有形固定資産	1,786,290	退職給付引当金	106,000
建築物	521,333		
構築物	8,024		
機械及び装置	253,775		
車両運搬具	352		
工具・器具・備品	20,118		
土地	982,685		
無形固定資産	1,891		
ソフトウェア	1,891		
投資等	54,156		
投資有価証券	1,900		
長期前払費用	3,765		
繰延税金資産	46,745		
差入保証金	546		
その他投資	1,200		
		負 債 合 計	956,710
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	1,338,704
		資本金	350,000
		資本剰余金	19,275
		資本準備金	19,275
		利益剰余金	969,429
		利益準備金	43,000
		別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	626,429
		純 資 産 合 計	1,338,704
資 産 合 計	2,295,414	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,295,414

個別注記表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価の方法は、主として個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1998年4月1日以降取得の建物 …… 定額法

2016年4月1日以降取得の建物付属設備及び構築物 …… 定額法

それ以外の有形固定資産 …… 定率法

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により繰入限度額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法による当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

・貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

3,386,152 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

77,576 千円

短期金銭債務

360,258 千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

・当期純損益金額

当期純利益金額 104,866 千円